

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・経営支援課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活発化します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅲ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	30.3(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.000	0.000				
指標②	名称	技能検定等受検手数料助成金交付件数				単位	件
	目標値	100(令和7年度)		現状値	42(令和元年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	66.000	0.000				
指標③	名称	市内総生産額				単位	百万円
	目標値	県内市町村における伸び率を上回る(令和7年度)		現状値	1,446,635(平成29年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1,436,742.000	0.000				
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	454,872	495,603	502,953	0	0
	概算人件費	100,883	96,909	96,909	0	0
	総事業費	555,755	592,512	599,862	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	56		54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 企業経営の強化支援								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
経営支援事業	経済部	34,939	27,170	27,170	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	9,480	9,240	9,240	0	0		
市産品フェア事業	経済部	80,528	93,612	99,162	0	0	60	現状維持で実施
	産業振興課	15,958	17,402	17,402	0	0		
産業労働行政審議会経費	経済部	248	773	773	0	0	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	3,160	3,080	3,080	0	0		
産業団体補助事業	経済部	30,000	30,000	32,000	0	0	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	2,765	2,695	2,695	0	0		
経済動向等調査事業	経済部	4,360	6,909	6,909	0	0	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	5,925	5,775	5,775	0	0		
中小企業都市連絡協議会運営事業	経済部	0	—	—	—	—	50	廃止
	産業労働政策課	3,950	—	—	—	—		
商工勤労ニュース作成事業	経済部	442	536	536	0	0	56	縮小して実施
	経営支援課	2,765	2,765	2,765	0	0		
地域貢献事業者認定事業	経済部	1,503	2,738	2,738	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	3,950	3,850	3,850	0	0		
川口産業振興公社補助事業	経済部	74,438	82,200	82,200	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	2,370	2,310	2,310	0	0		
中小企業資金融資事業	経済部	29,603	50,285	50,285	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	20,935	20,405	20,405	0	0		
工業関係団体補助事業	経済部	431	931	731	0	0	56	現状維持で実施
	産業振興課	1,975	1,975	1,975	0	0		

単位施策名 ② 就労環境の向上								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
女性社会進出事業	経済部	1,606	2,000	2,000	0	0	50	現状維持で実施
	経営支援課	1,817	1,617	1,617	0	0		
雇用促進・人材育成事業	経済部	1,787	4,825	4,825	0	0	52	拡充して実施
	経営支援課	5,767	6,545	6,545	0	0		
勤労福祉サービスセンター補助事業	経済部	77,000	77,000	77,000	0	0	50	効率化して実施
	経営支援課	474	616	616	0	0		
求職支援・相談事業	経済部	24,012	26,998	26,998	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	5,451	4,697	4,697	0	0		
シルバー人材センター補助事業	経済部	42,382	41,382	41,382	0	0	52	効率化して実施
	経営支援課	474	462	462	0	0		
若年者雇用対策補助事業	経済部	855	5,855	5,855	0	0	54	現状維持で実施
	経営支援課	1,185	3,850	3,850	0	0		
中小企業健康管理推進補助事業	経済部	34,593	32,797	32,797	0	0	52	現状維持で実施
	経営支援課	1,975	2,310	2,310	0	0		
労働金庫預託金	経済部	10,000	1,000	1,000	0	0	50	縮小して実施
	経営支援課	316	308	308	0	0		

単位施策名	② 就労環境の向上							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
勤労者団体補助事業	経済部	2,841	3,399	3,399	0	0	48	現状維持で実施
	経営支援課	1,185	231	231	0	0		
永年勤続優良従業員表彰事業	経済部	1,694	2,737	2,737	0	0	53	現状維持で実施
	経営支援課	2,765	1,771	1,771	0	0		

単位施策名	③ 企業間連携の支援							
-------	------------	--	--	--	--	--	--	--

単位施策名	④ 担い手の育成と技術の振興							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
技能振興推進事業	経済部	1,610	2,456	2,456	0	0	56	現状維持で実施
	経営支援課	6,241	5,005	5,005	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	経営支援事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業者等		市内事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。		・創業支援・海外展開支援・経営者連携支援・専門家派遣事業補助金の交付・DX推進補助金の交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・女性創業者向けセミナー・交流会の開催。・ジェトロ埼玉連携のもと、台湾ビジネスウェブセミナーの開催。・各種補助金の交付。・飲食店向けセミナーの開催。		市内事業者の発展に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性創業者向けセミナー・交流会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	女性の創業を促進するためのセミナー及び女性創業希望者のネットワーク作りのための交流会を開催する。						
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		3.00		3.00		10.00		11.00		11.00		
	実績値・達成状況	3.00	達成	3.00		達成	10.00	達成				
指標②	名称	専門家派遣事業補助金の交付			指標・目標値の説明(算定式)	市内中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣の支援のための補助金を交付する。						
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		35.00		50.00		50.00		50.00		50.00		
	実績値・達成状況	28.00	未達成	153.00		達成	21.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	3 細目	5 細々目	経営支援事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		5,630		6,444		48,810		27,170		27,170	
決算額(B)=(C)+(D)		4,615		2,592		34,939					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	4,615		2,592		34,939		27,170			
概算人件費(E)		9,480		9,480		9,480		9,240		9,240	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,095		12,072		44,419		36,410		36,410	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	セミナーの参加者をより増やせるよう、対象者や内容などを見直す。また、補助金の交付数が増えるよう周知方法などを見直す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	市産品フェア事業				担当	経済部 産業振興課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-9019 17412	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	○市民○市内外の事業者○市職員を含む自治体関係者		○市内事業者○市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品を市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。		○市産品展示会○緑化産業・飲食店舗コーナー、各種団体の紹介コーナー○受発注企業商談会、出展者プレゼンテーション○講演会、誘客イベント(体験教室・野外ステージなど) など	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	○市産品展示会(出展者・小間数:141社・団体179小間)○飲食店舗コーナー(出展者数:38団体)○花と緑の販売コーナー(出展者数:6団体)○産業団体等紹介コーナー(出展者数:17団体)○障害者施設産品コーナー(出展者数:12団体)○出展者プレゼンテーション(WEB/参加企業数:14社) など		市内外の企業、市民、近隣自治体へ対して市産品をPRすることができ、市内企業の販路拡大や地域経済の活性化に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市産品フェア来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間における市産品フェアへの来場者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		60,000.00		60,000.00		10,000.00		60,000.00		0.00
	実績値・達成状況	37,761.00	未達成	5,504.00	未達成	14,435.00	達成			
指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間における市産品展示会出展者の商談件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		875.00		885.00		895.00		905.00		0.00
	実績値・達成状況	1,194.00	達成	1,923.00	達成	2,343.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	4 細目	5 細々目	市産品フェア事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		73,297		76,454		80,975		93,612		99,162
決算額(B)=(C)+(D)		71,442		74,951		80,528				
財源※	特定財源(C)	36,304		11,130		1,499		1,479		
	一般財源(D)	35,138		63,821		79,029		92,133		
概算人件費(E)		14,457		16,195		15,958		17,402		17,402
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.83	0.00	2.05	0.00	2.02	0.00	
								2.26	0.00	2.26 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		71,442		74,951		80,528		93,612		99,162

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
60 ／60	継続的な出展企業支援を見据え、産業支援機関と連携し支援策紹介等の窓口設置を検討する。また、会期中の商談促進のため、市外・県外の産業団体等を対象とした、積極的な招致活動の実施を検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	産業労働行政審議会経費				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市産業労働行政審議会条例、川口市産業労働行政審議会規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	産業労働行政審議会委員		市内事業者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	産業振興に関する諸施策の推進及び本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上することによる労働関係諸施策の推進を図るため。		市内産業の経営基盤の強化・販路の拡大等の産業振興施策や、労使問題及び雇用の安定の確保等の労働関係施策に関する重要事項について調査審議する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・産業労働行政審議会の開催・川口市地域貢献事業者の選定・産業労働施策に対する助言		川口市地域貢献事業者について、市長へ答申するなど産業労働行政施策に関する重要事項の充実が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	2 細目	1 細々目	産業労働行政審議会経費			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			633		817		759		773		773		
決算額(B)=(C)+(D)			272		229		248						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		272		229		248		773				
概算人件費(E)			3,160		3,160		3,160		3,080		3,080		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,432		3,389		3,408		3,853		3,853		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	次年度は産業振興施策の先進地を視察し、商工振興施策、労働施策それぞれの共通した課題である「人材確保」「事業承継」「職場環境づくり」などの課題に取り組んでいく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	産業団体補助事業				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱、鳩ヶ谷商工会補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)			
	川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会			市内企業及び市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。			商工業の発展に寄与するための振興事業に対する補助金の交付			
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】			
	補助金の交付			商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産業団体補助金			指標・目標値の説明(算定式)	川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会の2団体に補助金を交付する。			
	単位	団体	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		2.00		2.00		2.00		2.00	
	実績値・達成状況	2.00	達成	2.00	達成	2.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	2 細目	2 細々目	産業団体補助事業		
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	30,000	35,000		30,000		30,000		32,000	
決算額(B)=(C)+(D)	30,000	35,000		30,000					
財源※	特定財源(C)	11		15		15			
	一般財源(D)	29,989		29,985		29,985			
概算人件費(E)		2,765		2,765		2,695		2,695	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,765	37,765		32,765		32,695		34,695	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金による効果を高めるため、補助金交付団体の事業内容と成果を把握。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	経済動向等調査事業				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内中小企業者、産業団体等		市内中小企業者、市民、産業団体等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市経済活動の動向を把握するとともに、市内事業者の事業活動状況や直面している課題等の現状を把握することで、効果的な産業振興策を講じるための検討資料とするもの。		市内事業者を対象として、市内事業者実態把握調査(対象事業者数: 3, 000者)を年1回実施し、把握した課題やニーズを施策へ反映するため検討等を行う。本市経済状況をわかりやすく公表したものとして、経済レポートを年4回作成する。市内中小企業の事業テーマを実現する交流会を実施し、企業間連携を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市内事業者実態把握調査(年1回)経済レポートの発行(年4回)交流会の開催(年4回)		市内事業者実態把握調査を実施し、事業者の課題の把握をすると共に、その課題解決につなげるための交流会を開催した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	調査結果を基に検討又は実施した事業数			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者実態把握調査で把握した、事業者の課題等をもとに、既存事業の見直しや新規施策の立案・検討を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		3.00		3.00		3.00		3.00		3.00
	実績値・達成状況	1.00	未達成	3.00	達成	3.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	2 細目	6 細々目	経済動向等調査事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	5,474	4,326		4,556		6,909		6,909		
決算額(B)=(C)+(D)	5,426	3,946		4,360						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	5,426		3,946		4,360		6,909		
概算人件費(E)		5,925		5,925		5,925		5,775		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,351		9,871		10,285		12,684		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	市内事業者実態把握調査により、事業者が抱える課題や行政へのニーズを把握した上で、アフターコロナを見据えた効果的かつ実施可能な施策に反映させることが課題である。調査・分析結果について、今まで以上に関係各課と情報共有していくことで実施可能な施策に反映していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中小企業都市連絡協議会運営事業			担当	経済部	
					産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1619	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～	令和	3	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援						
根拠法令等	中小企業都市連絡協議会会則						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中小企業都市連絡協議会		中小企業	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業が高度に集積した地域の都市間が交流し、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議し、もって地域経済の発展に資すること。		参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う、中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・幹事市:岡谷市(R1～R3)・総会 :書面決議※新型コロナウイルス感染症の影響により、サミットは中止。		加盟都市との情報共有を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中小企業都市連絡協議会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市連絡協議会(総会・連絡会議)の開催				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		3.00		3.00		3.00		—		—
	実績値・達成状況	3.00	達成	3.00	達成	1.00	未達成			
指標②	名称	中小企業都市連絡サミットの開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市サミットの開催				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		1.00		0.00		—		—
	実績値・達成状況	0.00	達成	0.00	未達成	0.00	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	2 細目	7 細々目	中小企業都市連絡協議会運営事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	342	1,004		568		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	283	50		0						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	283		50		0		0		
概算人件費(E)	1,975	2,765		3,950		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.35	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,258	2,815		3,950		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	これまでの活動成果や外部環境の変化を踏まえ、発展的解消を行った。	翌年度	廃止
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	商工勤労ニュース作成事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内中小企業	市内中小企業	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を年1回発行し、市内中小企業に配布した。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	原稿の作成、校正、編集、印刷、配布及び市ホームページの掲載。	中小企業向けの施策や労働情報を提供することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配布率			指標・目標値の説明(算定式)	配布事業所数÷市内事業所数(平成28年経済センサス基礎調査20,853)×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		25.00	25.00	25.00	25.00	25.00				
	実績値・達成状況	43.00	達成	40.00	達成	41.00	達成			
指標②	名称	配布部数			指標・目標値の説明(算定式)	各回の配布部数(年間2回配布)				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		8,500.00	8,500.00	8,700.00	8,700.00	8,700.00				
	実績値・達成状況	9,000.00	達成	8,500.00	達成	8,700.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	2 細々目	商工勤労ニュース作成事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	883	966	888	536	536					
決算額(B)=(C)+(D)	881	777	442							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	881	777	442	536					
概算人件費(E)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	881	777	3,207	3,301	3,301					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	事業の告知だけでなく、特集を組むなど市内事業者にとって有益な情報紙となるよう、記事の充実を図る。 令和5年度以降は、情報発信の形を紙からSNS等に変更するなど、市内中小企業にとって有意義な情報提供を含め検討を行う。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 縮小して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	地域貢献事業者認定事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市地域貢献事業者認定事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業者等		市内事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。		・地域貢献事業者認定式の開催・セミナーの開催・地域貢献事業者をPRするためのパンフレットの作成・地域貢献事業者へ認定プレートを交付・地域貢献事業者へ補助金を交付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・地域貢献事業者として新たに6事業者を認定した。・地域貢献事業者紹介パンフレットを作成した。		市内産業及び地域社会の発展が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域貢献セミナーの開催			指標・目標値の説明(算定式)	地域貢献活動を啓発するためのセミナーを開催する。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00
	実績値・達成状況	1.00	達成	0.00	未達成	1.00	達成			
指標②	名称	地域貢献事業者の認定			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者を地域貢献事業者として認定する。				
	単位	事業者	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		10.00		6.00		6.00		6.00		6.00
	実績値・達成状況	6.00	未達成	8.00	達成	6.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	3 細々目	地域貢献事業者認定事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	1,810	1,558		1,728		2,738		2,738		
決算額(B)=(C)+(D)	1,684	1,319		1,503						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,684		1,319		1,503		2,738		
概算人件費(E)		3,950		3,950		3,950		3,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,634		5,269		5,453		6,588		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	対象者や市民への更なる周知を行い、認定事業者の増加及び制度の認知度向上を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	川口産業振興公社補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援
根拠法令等	公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(公財)川口産業振興公社	市内企業及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。	産業振興公社の運営に要する経費及び事業の実施に要する経費を、100パーセント以内で補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	補助金の交付	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口産業振興公社補助事業				指標・目標値の説明(算定式)	(公財)川口産業振興公社					
	単位	団体	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		
	実績値・達成状況	1.00	達成	1.00	達成	1.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	4 細々目	川口産業振興公社補助事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	79,000	79,000		82,200		82,200		82,200		
決算額(B)=(C)+(D)	75,473	62,521		74,438						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	75,473		74,438		82,200				
概算人件費(E)		2,370		2,370		2,310		2,310		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,843	64,891		76,808		84,510		84,510		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金交付団体の事業内容をより把握し、補助金交付事務に努める。 川口産業振興公社と川口市勤労福祉サービスセンターが統合予定であり、事業内容の見直し等を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中小企業資金融資事業			担当	経済部 経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の中小企業者等指定金融機関(埼玉県信用保証協会等と債務保証契約を締結している金融機関で、市長の指定を受けたもの)		市内の中小企業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活発化を促し、もって本市産業の振興に資することを目的としている。		・市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん・利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給・利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理を行った・金融機関に対し利子の一定割合を補給した・設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成した		市内中小企業者等が運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、経営の安定や発展に資する事業として、本市の産業振興につながったものと考える。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	あっせん融資件数			指標・目標値の説明(算定式)	全制度のあっせん融資件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		219.00		219.00		35.00		20.00		20.00
	実績値・達成状況	43.00	未達成	1.00	未達成	16.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	6 細々目	中小企業資金融資事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	59,359	50,617		44,709		50,285		50,285		
決算額(B)=(C)+(D)	54,191	33,765		29,603						
財源※	特定財源(C)	1,158		468		153		138		
	一般財源(D)	53,033		33,297		29,450		50,147		
概算人件費(E)	20,935	20,935		20,935		20,935		20,405		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,126	54,700		50,538		70,690		70,690		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	今年度は前年度が新型コロナウイルスの影響により県の無利子無担保融資が主だったため件数が少なく前年度対比増加となったが、経済状況等により件数が減少傾向であることが課題である。しかしながら件数を増加させることだけを目的とせず事業者が必要としている時に本制度が提案・活用されるように金融機関の営業担当者へ周知を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	工業関係団体補助事業			担当	経済部	
					産業振興課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-9019	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口鋳物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口鋳物技術センター・川口工業振興協議会・川口釣竿工業組合		市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市産業団体の事業活動を支援し、地域産業の自立的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目指す。		・川口鋳物技術センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付。・川口工業振興協議会が主催する視察研修に補助金を交付。・川口釣竿工業組合が主催する竹釣竿製作教室に補助金を交付。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・川口鋳物技術センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付。・川口釣竿工業組合が主催する竹釣竿製作教室に補助金を交付。		地域産業の自立的発展・経営基盤の強化及び地域経済の健全な安全・発展に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口鋳物技術センターの講演会・講習会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口鋳物技術センターの行う鋳物技術講演会、鋳物技術講習会の実施回数。			
	単位	回	指標の種別	活動					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		12.00	12.00	12.00	12.00	0.00			
	実績値・達成状況	12.00	達成	0.00	未達成	3.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	5 細目	1 細々目	工業関係団体補助事業		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	931	931	931	931	731				
決算額(B)=(C)+(D)	899	20	431						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	899	20	431	931				
概算人件費(E)	1,185	1,975	1,975	1,975	1,975				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	899	20	2,406	2,906	2,706				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	現段階でない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	女性社会進出事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	テレワーク導入支援補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に事業所がある中小企業者、小規模企業者、個人事業主		市内中小企業等及び従業員		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	テレワークの導入を促進し、市内中小企業者の働き方改革の推進及び女性の雇用促進を図る。		市内中小企業者が、働き方改革推進のための業務の効率化、女性の雇用促進のために行うテレワーク環境の構築に要する経費に対して補助金を交付する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	テレワーク環境を構築しテレワークを実施した対象事業者に「テレワーク導入支援補助金」を交付。交付事業者数:10者交付金額:1,606,000円		テレワークを行いたい初期コストに二の足を踏む事業者にとって、環境を構築するきっかけとなり、またテレワークの導入によりあらためて業務全体の見直しや効率化が図られ、通勤・移動時間の削減や家事育児との両立もしやすくなり、職場環境の改善に繋がった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	テレワーク導入支援補助金交付事業			指標・目標値の説明(算定式)	テレワーク導入支援補助金を交付した事業者数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		0.00		0.00		10.00		20.00		0.00
	実績値・達成状況	0.00	達成	0.00	未達成	10.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	4 細々目	女性社会進出事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		714		706		1,606		2,000		2,000
決算額(B)=(C)+(D)		490		285		1,606				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	490		285		1,606		2,000		
概算人件費(E)		1,817		1,817		1,817		1,617		1,617
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.21 0.00 0.21 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,307		2,102		3,423		3,617		3,617

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	事業実施初年度は、多くの事業者にとって利用しやすい制度設計としたため、事業開始後すぐに予算に達してしまった。今後は、事業の必要性を見直した上で、継続の有無を判断していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	雇用促進・人材育成事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、事業主、高校		市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、事業主、高校	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、ものづくり人材の育成、地元就労の促進を図るため、新たな一体的支援策・仕組みを創設する。		①技能検定等に合格した市内中小企業に受検手数料の助成を行う。 ②市内企業がインターンシップの実施に要した経費に対して補助金の交付。 ③市内企業に就職した新社会人等を対象に、企業人としての資質の向上を目的としたセミナーの開催。 ④労使関係の安定化に向け社会事情への認識を深める労使講座の開催。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・技能検定等受検手数料助成・インターンシップ支援補助金交付事業者数:11者、交付金額:165,281円・新社会人パワーアップセミナー 参加者数:50人、企業数:19社・労使講座の開催		・市内企業の従業員等の能力開発・資格取得を促進した。 ・インターンシップ支援補助金により事業者負担の軽減、就業体験を通じて実習生の就業意識の向上が図られた。 ・合同研修により独自で研修が困難な市内企業と同世代が少ない新入社員の双方に有意義な機会を提供した。 ・社会情勢を労使間で共有し、労使関係の安定化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	技能検定等受検手数料助成件数				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		0.00	
	実績値・達成状況	42.00	未達成	24.00	未達成	66.00	未達成				
指標②	名称	インターンシップ支援補助金交付事業者数				指標・目標値の説明(算定式)	インターンシップ支援補助金を交付した事業者数				
	単位	事業所	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		0.00		0.00		10.00		12.00		0.00	
	実績値・達成状況	0.00	達成	0.00	—	11.00	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	5 細々目	雇用促進・人材育成事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		9,188		3,469		2,526		4,825		4,825	
決算額(B)=(C)+(D)		7,566		263		1,787					
財源※	特定財源(C)	3,004		0		0		0			
	一般財源(D)	4,562		263		1,787		4,825			
概算人件費(E)		6,636		4,029		5,767		6,545		6,545	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.84	0.00	0.51	0.00	0.73	0.00	0.85	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		14,202		4,292		7,554		11,370		11,370	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	事業全体を通して参加者や申請を増やすため、一層の関係団体への周知や広報に努める。インターンシップ事業は、企業がインターンシップ生を受け入れやすい環境を支援していく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター		事業主及び中小企業勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業目的である、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。		勤労福祉サービスセンターへ事業費及び運営費の補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	運営費(事業人件費)に対する補助金交付事業費(特定退職金共済事業費)に対する補助金交付		本団体の円滑な事業運営が実施されたことで、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進等に寄与できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		10,500.00		10,500.00		10,500.00		10,500.00		0.00
	実績値・達成状況	10,813.00	達成	10,620.00	達成	10,728.00	達成			
指標②	名称	特定退職金共済加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		9,200.00		9,200.00		9,200.00		9,200.00		0.00
	実績値・達成状況	9,021.00	未達成	8,870.00	未達成	8,931.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			77,000		77,000		77,000		77,000		77,000		
決算額(B)=(C)+(D)			77,000		77,000		77,000						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		77,000		77,000		77,000		77,000				
概算人件費(E)			158		474		474		616		616		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			77,158		77,474		77,474		77,616		77,616		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効果的な経費抑制が課題である。 川口市勤労福祉サービスセンターと川口産業振興公社が統合予定であり、事業内容の見直し等を行っていく。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	求職支援・相談事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	求職者及び市内事業者。		求職者及び市内事業者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員の定着化、産業の振興を図る。		・合同企業面接会・就職支援セミナー・川口若者ゆめワーク施設管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・合同企業面接会・就職支援セミナー 30回実施(若年者向け、中高年者向け、女性向け)		求職者への支援により、雇用促進を図った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合同企業面接会就職決定者数				指標・目標値の説明(算定式)	H29～R1は埼玉県と3市(川口・戸田・蕨)等で合同で実施しており、指標の設定は行っていないため目標値・実績値は空欄。						
	単位	人	指標の種別	成果									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		0.00		0.00		5.00		5.00		0.00			
	実績値・達成状況	0.00	—	0.00	—	6.00	達成						

指標②	名称	就職支援セミナー参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	就職支援セミナーに参加した求職者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		0.00		0.00		144.00		180.00		0.00		
	実績値・達成状況	0.00	達成	0.00	—	168.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	5 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	求職支援・相談事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	19,428	23,564		24,576		26,998		26,998		
決算額(B)=(C)+(D)	19,345	23,088		24,012						
財源※	特定財源(C)	6,327	6,795		7,108		7,250			
	一般財源(D)	13,018	16,293		16,904		19,748			
概算人件費(E)		3,950	4,266		5,451		4,697		4,697	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.54	0.00	0.69	0.00	0.61	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,295	27,354		29,463		31,695		31,695		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	若い人材をはじめ、多様な人材の確保に向けて事業内容をさらに検討していく必要がある。また、新しい生活様式を踏まえ、オンライン等でのセミナー開催を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	シルバー人材センター補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益社団法人川口市シルバー人材センター	高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、その優れた能力を地域社会に貢献することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	シルバー人材センター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	0.00			
	実績値・達成状況	1,966.00	未達成	1,877.00	未達成	1,846.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	5 款	1 項	1 目	2 細目	2 細々目	シルバー人材センター補助事業			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	33,676	41,382	42,382	41,382	41,382					
決算額(B)=(C)+(D)	33,676	41,382	42,382							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	33,676	41,382	42,382	41,382					
概算人件費(E)		158	474	474	462	462				
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		33,834	41,856	42,856	41,844	41,844				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 本団体の管理運営体制の見直しを行い、更なる経営の合理化を図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	若年者雇用対策補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口商工会議所	市内事業所・若年者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口地域における事業所及び産業界への若年労働力を確保し、もって本市産業の発展に資することを目的としている。	・市内産業界への若年労働力確保に関する諸事業・新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問事業・県内高校進路指導担当者と市内事業所人事担当者による市内企業見学会、意見交換会など・その他若年労働力確保に関する研修会、講演会等	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問	高校生に対して、市内企業の魅力や求人状況を紹介し、就職先として検討する機会を提供できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加企業数				指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20社が適当であり、目標値とする。					
	単位	社	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		20.00		20.00		20.00		20.00		0.00		
	実績値・達成状況	46.00	達成	0.00	未達成	39.00	達成					
指標②	名称	参加高等学校数				指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加高等学校数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20校が適当であり、目標値とする。					
	単位	校	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		20.00		20.00		20.00		20.00		0.00		
	実績値・達成状況	17.00	未達成	0.00	未達成	12.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	3 細々目	若年者雇用対策補助事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			855		855		855		5,855		5,855		
決算額(B)=(C)+(D)			855		654		855						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		855		654		855		5,855				
概算人件費(E)			948		1,185		1,185		3,850		3,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			1,803		1,839		2,040		9,705		9,705		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で意見交換会が実施できなかったため、今後はコロナ禍でも開催できる方法を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	中小企業健康管理推進補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者		市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者及び勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業の勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持、増進を図ること		労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び、労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円／1人を上限)を補助した。		中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	作業環境測定費補助金の交付件数 過去実績等を考慮				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		70.00		70.00		70.00		70.00		0.00
	実績値・達成状況	62.00	未達成	77.00	達成	121.00	達成			
指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数 過去実績等を考慮				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		13,500.00		13,500.00		13,500.00		13,500.00		0.00
	実績値・達成状況	12,797.00	未達成	12,768.00	未達成	13,091.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	5 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	中小企業健康管理推進補助事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	31,797	31,797		34,594		32,797		32,797		
決算額(B)=(C)+(D)	27,767	31,039		34,593						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0			
	一般財源(D)	27,767	31,039		34,593		32,797			
概算人件費(E)		1,738	1,975		1,975		2,310		2,310	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		29,505	33,014		36,568		35,107		35,107	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	作業環境測定費補助金において、補助上限金額の設定、申請期限の変更について検討する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	労働金庫預託金			担当	経済部 経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央労働金庫さいたま支店市内中小企業に勤務する勤労者	中央労働金庫さいたま支店市内中小企業に勤務する勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にするため。	中央労働金庫さいたま支店に対し預託している。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	中央労働金庫さいたま支店に対して預託した。	中小企業の勤労者に対して生活資金及び住宅資金等の貸付を低利で、かつ円滑に行ったことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進し、ゆとりある生活が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	3 細々目	労働金庫預託金			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			50,000		20,000		10,000		1,000		1,000		
決算額(B)=(C)+(D)			50,000		20,000		10,000						
財源※	特定財源(C)		50,000		20,000		10,000		1,000				
	一般財源(D)		0		0		0		0				
概算人件費(E)			158		316		316		308		308		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.02	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			50,158		20,316		10,316		1,308		1,308		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	新規貸付が平成11年度以降皆無のため、今後新規の貸付は受付せず、既往融資残高が0円となり次第、この事業は終了とする。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	勤労者団体補助事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	勤労者団体福祉活動助成金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(一社)川口地区労働基準協会、川口地区化学工場危害防止協議会、(一社)埼玉県労働者福祉協議会、川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会、川口市労働者早朝野球連盟等	中小企業の勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として8事業10団体に対して補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として5事業7団体に対して補助金を交付した。	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展、交流と親睦、教養文化の向上等により、市内産業界の発展が図れる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	4 細々目	勤労者団体補助事業				
年度			令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			4,923				4,534		3,299		3,399		3,399	
決算額(B)=(C)+(D)			4,067				2,700		2,841					
財源※	特定財源(C)		0				0		0		0			
	一般財源(D)		4,067				2,700		2,841		3,399			
概算人件費(E)			1,106				1,580		1,185		231		231	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.14	0.00	0.20		0.00	0.15	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			5,173				4,280		4,026		3,630		3,630	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 ／60	交付先団体の助成金に頼らない自立化が課題である。会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業				担当	経済部
						経営支援課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	38	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続市長表彰取扱要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があったもの。	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があったもの及び事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業所に永年にわたり勤務している従業員を表彰することにより、受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付した。	受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受賞者数				指標・目標値の説明(算定式)	表彰要件を満たす人数が、年によって異なるため設定できない。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		
		実績値・達成状況	159.00	—	157.00	—	150.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	永年勤続優良従業員表彰事業			
年度			令和元年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)			1,724		2,213			1,694		2,737		2,737	
決算額(B)=(C)+(D)			1,720		2,143			1,694					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		1,720		2,143			1,694		2,737			
概算人件費(E)			2,686		3,713			2,765		1,771		1,771	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.34	0.00	0.47	0.00	0.35	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			4,406		5,856			4,459		4,508		4,508	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 ／60	銀の単価変動が大きく、予算の積算が困難なため、安定した単価で供給できる記念品の見直しを検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	技能振興推進事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-④ 担い手の育成と技術の振興				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所		市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	技術・技能に係る技能者を積極的に奨励することにより、技術・技能の尊重機運の醸成及び技術・技能の維持、向上継承を図る。		卓越した技術・技能者の顕彰。川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所に対して、各種イベントの参加や事業所見学に要した費用の一部補助。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会にて選考した技術者等を表彰。		技術・技能者及び市民に対して、技能尊重機運の醸成や技術・技能への周知が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去の5ヵ年の平均値を切り上げた受賞者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		5.00		5.00		5.00		5.00		0.00		
	実績値・達成状況	3.00 未達成		5.00 達成		5.00 達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	技能振興推進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		3,958		2,794		2,386		2,456		2,456
決算額(B)=(C)+(D)		1,988		1,515		1,610				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,988		1,515		1,610		2,456		
概算人件費(E)		6,557		7,821		6,241		5,005		5,005
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.99	0.00	0.79	0.00	0.65
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,545		9,336		7,851		7,461		7,461

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	産業技術・技能者顕彰に関しては年々応募者が少なくなる傾向にある。関係団体との協力及び情報の収集が必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施